

令和 7 年度
学校関係者評価報告書



学校法人 国際総合学園
国際ビジネス公務員大学校

「令和7年度学校関係者評価」の実施結果と今後の課題について

1. 学校法人国際総合学園 国際ビジネス公務員大学校における「令和7年度自己点検・評価」は、令和8年7月29日に、前年度の点検評価結果に係る改善内容も視野に入れて実施した。また、令和8年8月5日に学校関係者評価委員3名に対し、学内職員4名で報告を行い、本書のとおり報告書をまとめた。
本校の自己点検・評価については、一般社団法人全国専門学校教育研究会が策定した自己点検・評価報告書「作成ハンドブック・作成マニュアル」を基本として進めた。
2. 全国専門学校教育研究会版「作成マニュアル」の自己点検・評価基準をベースに、自己点検・評価を行い、その結果を根拠資料とともに提出。その過程において、不備等の改善について、今後の方向性を協議するとともに、今年度以降の取り組み課題とした。
3. 今後の課題として、令和6年度学校関係者評価を踏まえ、一定の方向性を持って学校評価を進めることにより、本校における質の保証・向上に向けた取組のさらなる充実が図れるよう努めていきたい。

学校関係者評価報告書（「学校関係者評価委員会」報告）

1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1) 教育理念(建学の精神)

(教育理念)

「教育、文化を通して地域社会、国家の発展に寄与する。」

本校は現代社会の要請、特に地元産業の求める人材の育成を目的とする。

①「スペシャリスト」の育成

実社会で要望され、卒業後すぐ役に立つ資格・能力・知識を備えた「スペシャリスト」を育成します。

②「豊かな人間形成」

社会的常識と基本マナーを備え、明るく健康で建設的な意志をもった社会人を育成します。

- 2) 教育理念(建学の精神)・目的・目標・校訓等が定められ明文化もされており、ホームページ上でも公表がなされている。また、「学生の手引き」については学生証アプリ内に格納し、いつでも閲覧できる環境を整えている。学生証については、アプリに加えて各種手続きに対応するため紙の学生証も発行している。

■評価委員からの意見等

物理的な学生証を発行しているかとの質問があり、JRの学割等の手続きで必要となるため、学生証アプリに加えて紙の学生証も発行していることを説明した。

2 教育の内容

1)カリキュラム作成等

カリキュラムについては、年2回の教育課程編成委員会を経て業界ニーズを反映した内容に都度更新している。シラバスはHP上で公開し、誰でも閲覧できる環境を整えている。また、今年度から単位制を導入し、姉妹校との教育連携についても検討を進めている。

2)学習プロセスの改善

毎年2回実施している「授業アンケート」を基に授業評価・改善を行い、管理職によるフィードバックを継続している。今年度は教員相互による授業参観を行い、授業方法について互いにアドバイスすることで授業改善につなげている。また、ICT学習支援ツール「すらら」を活用し、授業時間内だけでなく、いつでもどこでも学習できる環境を整備している。

3)教職員の資質の維持や向上

研修は計画的に実施され、各業界の研修にも参加している。継続して研修を実施し、教職員の資質及び教育の質の向上に努める。

■評価委員からの意見等

授業参観について、誰がどのように参観するのかとの質問があった。教員相互で授業を参観し、気付きを共有して授業改善につなげる取組であることを説明した。委員からは、教員が「自分の授業に問題があるのではないか」と負担を感じないよう、実施期間や目的を明確にするなど方法を工夫する必要があるとの意見があった。また、授業アンケートは時代に合わせて内容を見直し、質の担保につなげること、シラバスには事前学習・事後学習を記載し、内容を整備しておく必要があるとの意見をいただいた。

3 教育の実施体制

1) 教育環境の整備・活用

学生が学習や研究を深める際に活用できるよう、参考図書や関連図書の整備を進めている。最新の知識や情報を得られるよう専門書や実務書、業界動向に関する資料などを継続して更新するとともに、郡山市の電子図書館等の活用についても検討していく。

■評価委員からの意見等

図書については、推薦図書を選定し毎年見直すことに加え、保管場所の問題も踏まえ、データベースや電子図書を活用してはどうかとの意見があった。特に新聞等をすぐに閲覧できる環境は、学習だけでなく就職活動にも活用できるとの提案をいただいた。

4 教育目標の達成度と教育効果

1) 教育目標の達成に係る取組と評価

- ① 目標設定や記録・共有・公表について適切に行われている。

- ② 学生の就職に関する教職員による指導のバラツキをなくすため、本校オリジナルの「就活テキスト」を活用し、各分野に応じた就職指導を行っている。
- ③ 卒業後の就業状況について継続して把握している。1年半前に卒業した学生のうち、勤務6か月以内に退職した者は8名で、離職率は低いものの、離職理由には人間関係が多く見られた。卒業生が来校し相談できる場合は早期の対応につながるため、卒業後も学校とのつながりを維持できる支援を進めていく。

■評価委員からの意見等

離職については、仕事上の要因だけでなく生活環境の影響もあるとの意見があった。専門知識・技術に加え、対人関係を築く力の育成を進める必要がある。公務員分野では、毎月の説明会等に卒業生が来校しており、在校生が質問しやすく、就職後の姿を具体的にイメージできる取組となっていることを共有した。

5 学生支援

1) 学生支援に係る取り組みと評価

小項目26・27の学校の特色や教育内容、学生の活躍、卒業後の進路実績などを、積極的に高校や企業の皆様へお伝えできるよう努めている。学校パンフレットや学科別リーフレット、実績集の作成・配布を通じて、学びの内容や成果、就職・進学状況を公開している。また、スクールカウンセラーの配置や奨学金等、学生が安心して学ぶための支援体制を整えている。

ホームページでは最新情報を随時更新し、行事の様子やコンテストでの受賞歴、在校生・卒業生の声なども幅広く掲載し、よりリアルな学校の姿を知っていただけるよう工夫している。留学生については、日本語能力や在留資格の要件を踏まえ、学んだ内容を生かせる就職先とのマッチングを進めている。

■評価委員からの意見等

保護者との関わりについて意見交換を行った。保護者会は意義がある一方、参加者が一部に限られることや運営負担も大きいとの意見があった。大学でも保護者会を実施している事例を踏まえ、専門学校においても現在の状況に合った形を検討する必要がある。また、今後は卒業生とのつながりを大切にし、OB会等の仕組みを充実させていくことも重要であるとの意見があった。留学生の卒業後の進路についても質問があり、在留資格と学修内容を踏まえた就職支援を行っていることを説明した。

6 社会的活動

1) 意図的・計画的・組織的な社会活動への取組

地域における社会活動や社会貢献、ボランティア活動は学校全体として、年間の

計画に基づき実施している。小学生を対象とした「お仕事講座」では、学生が専門知識や技術を伝えることで、地域のキャリア教育にも貢献している。年度途中でも地域・企業などからの依頼があった際は積極的に取り組んでいる。

■評価委員からの意見等

郡山商工会議所と学生との関わりについて意見交換を行い、青年部などとの連携を今後検討していきたいとの意見をいただいた。地域企業・団体との関わりを広げることで、学生にとってより実践的で満足度の高い学びにつなげていく。

7 管理運営

1) 学校の管理・運営体制の確立

基本的な管理・運営体制は確立されており、消防計画等を基に安全管理に取り組んでいる。年2回の避難訓練を実施するとともに、留学生に対しては国際部と連携し、日本のルールや文化について指導している。また、災害発生時に学生を受け入れる体制について、認定条件に基づき他法人への協力依頼を行っている。個人情報保護規程やハラスメントに関する規程については、「学生の手引き」に記載し周知している。

■評価委員からの意見等

留学生に対する防災面の指導について質問があり、年2回の避難訓練を実施していることや、日本の生活ルール・文化について指導していることを説明した。自転車の交通ルールを十分に理解できていないことが事故につながった事例もあるため、交通安全を含めた生活指導の重要性を共有した。

8 財務

1) 財務の健全な運営

法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。なお、学校法人として収支計画を立てているため、情報提供も法人単位としている。

■評価委員からの意見等

「8財務」についての意見等はなかった。

9 改革・改善

1) 自己点検評価表にとらわれず、学校運営に関する改善点を今後も提案していく方向性であることを委員会に提言した。今年度から大学と同様に自己点検・学校評価の実施体制を整え、5年に1回の第三者評価にも対応しながら、様々な意見を学校運営の改善につなげていく。

していく方向性であることを委員会に提言した。今年度から大学と同様に自己点検・学校評価の実施体制を整え、5年に1回の第三者評価にも対応しながら、様々な意見を学校運営の改善につなげていく。

■評価委員からの意見等

委員からは、大学卒業資格と専門資格の取得を組み合わせた仕組みについてニーズが高いのではないかとの意見があった。また、「仕組み化され結果が出ている。地元企業に一人でも優秀な人材を送り出してほしい」「専門学校は目的が定まっている学生が多く、より優秀な人材が輩出されるよう期待している」との評価・期待をいただいた。

以上

◆学校関係者評価委員・学校側出席者

- ・城西国際大学 経営情報学部 総合経営学科 教授 山崎 督
- ・郡山商工会議所 開発事業部 部長 宗像 武雄
- ・税理士法人三部会計事務所 所長 三部 吉久
- ・国際ビジネス公務員大学校 学校長 増子 卓矢
- ・国際ビジネス公務員大学校 副校長 佐藤 隆浩
- ・国際ビジネス公務員大学校 教務部長 國分 千恵
- ・国際ビジネス公務員大学校 事務局長 鈴木 詩織